

ます。日本・マレーシア両国の政策および第三者による政策レビュー類といったものです。ただし、ルックイースト政策に関する学術論文は、日本でもマレーシアでも、日本語、英語、マレーシア語のいずれでもそれほど多くありません。その一方で、ルックイースト政策は日本とマレーシアの二国間の支柱になる政策だと言われ続けてきました。そのギャップをどう考えればよいのかという課題があります。現在進行中の政策をアカデミズムとしてどのように見ていくのかは重要な課題です。特に地域研究ではそのことが重要になります。JAMSはオープンな地域研究、社会に根ざしていく地域研究を目指しているところがあります。

さて、ルックイーストも実施から30年が経ちました。この間、日本・マレーシア両国は劇的な変化を迎えています。1982年に始まった政策ですが、この政策の開始時点のマレーシアの1人当たりGDPは1887米ドルしかありませんでした。今、ラオスが1,300米ドルぐらいでフィリピンが2,200米ドルぐらいですから、その間ぐらいだったということになります。それに対して2011年のデータでは9,700米ドルです。1万ドルまでいくと高所得国という位置付けになります。日本ではマレーシアは未だに遅れた国というイメージがありますが、この30年でルックイースト政策を巡る政策的環境が大きく変わっているのが実態です。

そうしたなか、ルックイースト政策も昔のままでよいはずはありません。また、ルックイースト政策が30年間で積み重ねてきたものの重みも増しています。そこで、マレーシアという地域を研究する学術団体であるJAMSとして、ルックイースト政策についてどのように考え、貢献するのかをしっかりと考えていかなければならないのではないかと思います。

＊

それでは基調講演に移ります。今日のメインスピーカーとしてお迎えしたのは、外務省南東アジア部南東アジア第二課長の山本敏生さんです。山本課長は、東京大学在学中、平成元年に外務公務員採用1種試験を合格して、翌平成2年の春に外務省に入省されました。2011年7月に現職の南東アジア第二課長に就任しました。南東アジア第二課というのは島嶼部東南アジアに対する外交を所管する部署であり、山本課長はまさにその現場の指揮官として活躍するキーパーソンです。それでは山本課長、よろしくお願いします。

基調講演

日本－マレーシア関係のあり方と今後の課題

山本 敏生

外務省南東アジア第二課



外務省の南東アジア第二課長の山本と申します。私自身も、1時間近く時間をいただいております。減多にないということと、ご存知の通り国の方針を表す言葉は短くて、それが長くなれば長くなるほど個人の意見が入ってくるということで、今日お話しする内容は個人的な考えということでご理解いただければと思います。

本日は、今年が東方政策30周年という記念すべき年なので、これまでを振り返りつつ、また来年は日本とASEANの40周年という重要な年になりますので、そういったことも念頭に置きながら、今後の日本とマレーシア関係についてのあり方あるいは課題などについての個人的な考え方をお話ししたいと思います。

■ 東方政策30周年を迎えて

あらためて感じる日本とマレーシアの絆の強さ

実は私は10年前も南東アジア第二課にいたのですが、そのときは首席事務官という中間管理職的なことをしていたものですから、東方政策の20周年はあまり覚えていないのです。でも、日本とマレーシアとの関係は極めて良好でして、その理由の一つは東方政策があることと、もう一つは貿易と投資関係が非常に良好であることだと思っています。

つい最近もマレーシアに行って大使館で教えられたのは、東方政策30周年の記念事業として、日本とマレーシアで合わせて、なんと年間で100件にも及ぶ事業が行われたということです。日本でも、本日のJAMSによる国際シンポジウムなども合わせれば相当な数の記念事業が行われたということです。これは外務省の常識で言うとは非常にすごい数です。事務局の立ち上げなどを全くやらずに100件行われて、それも大使館が承知している範囲だけでその数です。このうち日本でどれだけ行われたのか外務省では調査してもはっきりとはわからないんですが、全体で恐らく150かそ

れ以上やっていると思います。

すごいと思うのは、これらは両国の有志の人たちが手作りでやってきた行事ということですので、本当にこれは素晴らしいことだと思っています。

日本とマレーシアの絆としては、東日本大震災のときに差し伸べられた温かい支援を述べないわけにはいかないと思います。マレーシアからいろいろな支援をいただきました。ナジブ首相のイニシアチブで日本に支援すべきという下院決議をしましたし、政府与党であるUMNO系のNGOの人道支援チームが宮城県を中心に支援物資を配布したり、ナジブ首相夫人たちが政府関係者基金を設立して義援金を集めたりしました。

また、イスラム版の赤十字社のような赤新月社からも400万米ドルという大きな額が日本に寄付されました。民間でもいろんな寄付があって、全体数は必ずしもわかっていないんですが、例えば国営の石油会社ペトロナスの子会社が2億2千万円を寄付したりと、本当に多額の、多くの善意の支援がありました。その他にも天然ガスの一時的な供給などもあって、改めてマレーシアとの絆の強さ、あるいは東方政策の重要性を実感しました。

■ 1,400の日本企業が進出し、42万の雇用を創出 ——東方政策のもたらした成果

ここまで申し上げて、みなさんも「ああ東方政策はやっぱり重要だな」と思われたでしょうか。私は「結局、東方政策の意義は何ですか」とよく質問されます。これはなかなか難しい質問でして、答えるのに苦労するんですけど、関連していくつか数字を挙げたいと思います。

これらは全部マレーシア側から出てきたものですが、一つは、今年の10月10日にマレーシアで東方政策30周年記念事業がありました。そこでナジブ首相が基調演説で「30年間で日本からの投資は2,360件に上るプロジェクトを生んだ」と言っています。トヨタやNECのようなそうそうたる企業がマレーシアに進出して、現在では1,400の日系企業がマレーシアで活動しています。

もう一つは、9月にAPECがあったウラジオストクでの日・マレーシア首脳会議だったと思いますが、そのときナジブ首相が日本の投資によって約42万人の雇用を生んだと言っています。これはマレーシアの人口を考えれば、かなり大きな数字ではないかと思います。

さらに東方政策そのものについて申し上げますと、今までに約14,000人、これはマレーシアの統計では

15,000人となっていますけれど、東方政策に基づいて日本に派遣されて、留学または研修が行われました。通常は留学というと個人の勉強が目的で、留学するとなかなか戻ってこないということがありますが、アメリカ留学ならできればそのままアメリカに残っている仕事に就きたいということがありますが、日本に留学したマレーシアの留学生は、東方政策留学生も私費留学生も含めて、かなりの部分がマレーシアに戻ったと思います。その意味で日本への留学がマレーシアの経済発展に大きく寄与しただろうし、さらに元留学生が帰国した後に同窓会などの組織を作ったりして両国の架け橋になったと思います。

■ 日本企業がASEAN全域に進出する 素地を創った東方政策

ここまで数字を挙げてきたのは、いずれも中途半端な数字ではなくインプレッシブな数字になっていると思いますが、改めて東方政策の意義は何かと問われれば、個人的には、国と国との関係も個人と個人との関係と同じで、長い年月を積み重ねると揺るぎないものになるのだろーと思います。最初のきっかけが良くて、その後いろいろな困難を乗り越えて長く関係が続けば、ある意味で親友のような関係になるのではないかと思います。その意味で、東方政策の最大の財産は日本とマレーシアの関係だろーと思います。

この点をもう少し説明しますと、田中総理がASEANを訪問したときに反日デモが吹き荒れて、特にインドネシアのジャカルタはひどかったんですが、これは当時の日本人にショックを与えたのではないかと思います。その後、いろいろな文献では日本の企業も現地で受け入れられるように努力したと書いてありますが、その後しばらくしてマハティール首相が「日本に学べ」と東方政策を提唱したことの意義はあまり語られていないような気がします。

当時、東南アジアの人が日本のことをかなり嫌っていたかどうかは私にはわかりませんが、あまりいいものとして受け入れていなかった時代が目の前にあったことは確かで、その時期に「日本に学べ」と言ったことは、当時の日本人をどれだけ心強くしたのだろーかと思っています。日本に学ぶということが、マレーシアだけでなく、おそらくASEAN全体においても日本企業を受け入れる環境づくりに役に立ったのではないかと考えておりまして、東南アジア全体を見通したそのような研究があればよいなと思っています。

■ 東方政策の存在が、二国間関係を良好に保とうとする意思につながった

その後いろいろなことがあったと思いますが、日本とマレーシアの双方がこの関係を大切に育ててきて今日のような強い関係にしたことは非常に重いものだと思いますし、先ほど私が申し上げたように、これは個人の関係で言えば親友のような関係にあたると思います。私も、政策を考えるときに相手がマレーシアだと、「マレーシアか、東方政策がある国だな」と考えます。そういう意味で、東方政策という特殊な関係があることは、政府関係者にも民間の方々においても、二国間関係を常に高い水準に保ちたいという気持ちにさせてきたということが、恐らく東方政策の最大の意義ではないかと思っています。

加えて言えば、こういう両国の良好な関係が結果としてマレーシアの経済成長を支えたというのであれば、つまり、今やマレーシアの1人当たりGDPはタイの倍近くなっていますが、もし東方政策が全体的に結果としてそういうものを支援したということであれば、これは外交関係においてはこれ以上の貢献はないと思っています。以上が、東方政策30周年に当たって考えていたことです。

■ 現在の東アジア情勢を踏まえて考える ASEANの安全保障と動的均衡

ここで、目を少し東アジア全般の方に転じたいと思います。東アジアというのは、最近ものすごく戦略的環境が変わってきていると思います。学者の方はよく「オンリーイエスタデー」という言葉をお使いになるようで、本当につい最近のことだけれどそれはもう完全に終わった過去のこと、今と過去は全然違うという意味だと思います。私も昨日と今ではすっかり別になっていると実感しています。

東南アジアを考えると、かつて冷戦時代は二つのシステムがあったと思います。一つは安全保障で、よく米国を中心とする「ハブアンドスポーク」という言葉を使いますが、それが冷戦時代に非常によく機能していたということと、もう一つは経済の方で日本を中心として、アメリカ、日本、東南アジアの三角関係の経済システムがあったかと思っています。

政治や安全保障に関して言えば、最近是中国の影響力が拡大したり、冷戦終結後にフィリピンからアメリカ軍が撤退したということもあって、ハブアンドスポークだけで地域の安全平和が十分なのかという議論があると思います。そういう意味ではアメリカがア

ジアに戻ってきたことは良いことだとは思いますが、考えなければいけないのは、冷戦時代は東西がきれいに二つの陣営に分かれていたということで、政策をするにはいろいろやりやすかったんですけれども、今は必ずしもきれいに二つの陣営に分かれているわけではないということです。それを表現するぴったりの言葉はまだ思いあたりませんが、個人的には、海洋国的な発想を持ったグループと大陸的な発想を持ったグループに大きく分けられないかと思っています。

ただし、この二つのグループが完全に分かれているかという点とそういうわけではなくて、今やご存知の通り経済的には交流がとて増していますし、極端なことを言えば、ASEAN全体で見れば、この二つのグループがあわさって一つのASEANという組織をつくっているということで、この地域の安全保障をどうするのかはなかなか捉えにくいと思っています。

ここで面白いのは、インドネシアが特に重視している動的均衡という考え方です。域外の大国の力関係は今後とも変化することが前提にあるので動的という言葉が使われていますが、ASEANの国々は小国なので、どうしても域外の大国からの干渉や影響があれば、彼らの意思に決定的に左右されてしまいます。自国の国益を自立的に追求できなくなるという考えに基づいて、恐らくどういう形であれ域外の大国間の力関係が均衡するだろうから、それによって小国であるASEANが自由に動ける余地をつくるという考えだと思います。ただ、インドネシアなどが強く言っている動的均衡については、ASEANがまずは一体性を確保して、EASやARFなどのいろいろな地域的な枠組みで「運転席」に座ることが重要なのではないかと思います。

■ リーマンショック以後に顕著になった ASEANとの貿易における中国の台頭

次に経済の方では、ご存知の通り中国が日本を抜いて世界第2位の経済大国になっていまして、かつて日本を中心としたこの地域の経済システムはもう過去のものになったのではないかと思います。今では、ASEANで生産された中間財がまず中国に輸出され、中国で廉価な安い労働力を使って組み立てられ、そこから欧米へ輸出されるというシステムになっています。

数字を見ると、2010年に中国とASEANでFTAが締結されて、2009年には日本を抜いて中国がASEANにとっての最大の貿易相手国になっています。ただし、ここで私自身が強調したいのが、必ずしもかつてのシステムを復活させるということではないという

ことです。東アジアにおいてかつてのような日本中心の経済システムを復活させるのではなく、結論を先に言えば、日本には日本の優位性があるということです。日本には確たる優位性があるので、それを活かしてこの地域でのプレゼンスを再興するということが重要ではないかと思います。

きちんとした統計があるわけではありませんが、基本的に中国のASEANとの経済的な関わりは、基本的に貿易に相当偏重しています。ある意味で中国製の廉価な工業製品が大量に東南アジア諸国に流入しているということだと思います。

例えばインドネシアやマレーシアは、2008年に既に日本は最大の輸出輸入相手国の地位を中国に譲っています。さらに、ASEANと中国の貿易を見ると、実は2009年が重要です。2008年まではASEANにとって日本が第一の貿易相手国でEUが第二の貿易国で中国は第三位だったのですが、リーマンショックの影響があって、2009年には中国が第一位になっています。これは対前年度比で削減率が一番低かったことが大きく影響していますが、2010年には2,436億ドルとなって対前年度比で34%増、2011年では3,417億ドルで対前年度比40%増になっています。これは単に急激な伸びを見せているだけでなく、非常に重要な意味があると思います。それは、リーマンショックからASEAN諸国が回復するために中国との貿易が極めて大きな役割を果たしたということだからです。

マレーシアは2009年に経済成長率がマイナス1.7%に落ち込んでいますが、2010年には7.2%まで回復しています。これは欧米との貿易で回復したのではなくて、内需が回復したということと、中国との貿易があったからです。マレーシアと中国の貿易を見ていただくと、2008年ではだいたい391億ドルだったのが、2009年には365億ドルになっていて、減ってはいるんですが減り率がものすごく小さくて、ここで当然1位になるわけですが、その後2010年には457億ドルということのでだいたい25%増えて、2011年には748億ドルということで63%増えているということで、特にリーマンショック以降、ASEAN諸国が中国との経済関係を重視するというのは統計を見ても非常によくわかると思います。

必ずしも中国の直接投資が多いというわけではないと思いますが、直接投資はエネルギー資源に集中しています。参考までに申し上げますと、インドネシアに関しては2005年から2010年の6年間で中国からの直

接投資が累計約18億ドルです。そんなに大きな額ではないんですが、このうち99.7%が鉱業に集中しているというデータがあります。マレーシアについては2009年から2010年の2年間の投資額が約2.2億ドルです。さらに、中国からの援助や請負事業は橋や発電などのインフラ建設に集中しています。

■ 中国、日本が互いに特性を活かして ASEANとの関係を確立すべき

日本とASEANとの経済的な関わりは、もちろん中国に負けないうくらい貿易は多いんですが、一つ指摘したいのは、日本の場合は貿易を拡大すれば対日本の貿易赤字が増えるという話ではないことです。

2011年の実績で申し上げますと、対インドネシアの関係では日本は143億ドルの赤字です。マレーシアとの関係でも46億ドルの赤字で、これはエネルギーなど輸入しているということもあるんですが、必ずしも日本との貿易を拡大すると不利にはならないと言えると思います。他方で最も大きな特色は直接投資の分野で、これはほとんどが製造業の方にいっています。

例えばインドネシアに関しては、2009年から2011年の3年間で直接投資が29.1億ドルで、うち94%の25億ドルが製造業部門に投資されています。マレーシアに関しては、2009年から2011年の3年間で直接投資が約31億ドルで、そのうち64%、20億ドルが製造業部門に流れています。ここだけ何故かタイも入りますが、2010年の直接投資が約24億ドルで、うち80%が製造業で、ざくっと申し上げれば日本はASEAN諸国にとって十分に重要で有意義なパートナーだということです。だから中国を排除するという話ではなくて、中国も特性を活かして国際的なスタンダードやルールに従って正当なる地位をASEANで占めればいいと思います。

繰り返しますが、日本としては優位性を活かした経済関係をASEAN諸国との間で深めることが重要だと思いますし、そうすることによってwin-winの関係ができると思います。

■ 雇用創出のみならず、国際競争力を向上する 質の高い中長期的支援な投資が重要

次に日・マレーシア関係の今後と課題についてお話ししたいと思います。冒頭に述べましたように、日本とマレーシアの関係の現状は非常に良好ですが、それぞれの内政問題が外交に影響している面はあるように思います。例えば日本については、とにかくASEANの活力を取り入れることで日本の復興に活かすと言

われています。また、最近の中国の台頭の中で、仮にASEANの方で日本にとってあまり好ましくない行動があれば、それは中国の影響があるんじゃないかという色眼鏡を通して見る傾向もあると思います。一方マレーシアは、経済成長も遂げていますし、中間層も成長していて、その中で総選挙を目の前にして、先進国入りするために政府改革や経済の改革などいろいろなことをやって、とにかくビジョン2020を達成することが必須の課題になっています。そういう意味で、東方政策は、端的に言えば政府の資金で留学生を日本に送るシステムですが、東方政策といえどもビジョン2020を達成するという観点からどうすればいいのかが問われるようになってきていると思います。これは決して不健全なことではなくて、時代のニーズに応じて二国間関係を適用させる必要があると思っていますので、その点についてお話ししたいと思います。

経済分野については、先ほど申し上げたように時代はかなり変わってきています。これまでやっていることの継続では不十分で、日本の経済関係がマレーシアの力を入れているビジョン2020に貢献するのも重要かと思っています。そういう意味では、投資は単に雇用が生まれれば良いというものではなく、日本からの投資がいかにマレーシアの国際競争力を向上させているか、あるいはマレーシアの産業がどう広がっているのかという点も重要です。

自動車産業が入ると雇用も増えるし、裾野産業も増えるので、マレーシアでもインドネシアでも、東南アジアに適合した車のための工場を作るという話もありましたが、自動車産業の投資は東南アジア諸国から歓迎されると思います。日本の投資は基本的に中長期の観点から行っているということに自信を持っています。これは雇用の創出や技術の移転に貢献するし、その際には改善や職業倫理を伝えることも含めて産業の育成に貢献することが、今後日本の投資の質のあり方として問われてくると思っています。

■ 単なる職業倫理や技術移転を超えて 価値観の共有や技術創出が求められる

政策の立場からすれば、インフラ輸出の門戸をマレーシアでも広げてほしいと思っています。マレーシアも中間層が増えていますので、何でも安ければいいという時代は過ぎていて、よい製品がほしいという中間層も増えていると思いますし、社会インフラも、恐らくすぐ壊れるものではなく本当によい社会インフラがほしいという時代に入っていると思います。日本は

インフラ輸出についてはよいものもあるし経験もあるので、マレーシアがインフラ輸出の点で門戸を開放してくれるということがあればいいと思っています。

さらに東方政策も、これは留学のためのスキームではありますが、マレーシア側からも、環境管理、省エネルギー、グリーンテクノロジー、医療、教育、観光などという高付加価値産業に結び付いた留学や研修プログラム強化が求められてきています。恐らく単に職業倫理や技術を学ぶという時代は過ぎていると思います。マハティールさんは東方政策の本質は要するに価値観の共有だと言っています。特に日本の「恥」の文化、要するに自分が満足しないものを結果としてつくったときの「恥を感じる」という価値観をマレーシアが学んだということが、東方政策で一番大きかったと言っています。

もちろん価値観の共有は互いの関係を密接にするという意味では非常に有用だと思いますし、日本人が持っている恥の感覚を東南アジアの方が持つということはいろいろな面でメリットがあると思いますが、今後は、職業倫理や技術を学ぶだけとなると、マハティールさんの後継者たちは満足しないだろうと思います。マレーシアが世界にない技術を生み出すための技術力や知識をマレーシアが構築するための協力が必要だと思います。

その一つの答えがMJIIIT(マレーシア日本国際工科院)で、去年の9月から授業が始まっています。今年の6月に鳩山由紀夫元総理に行っていただいて開校式を行いました。マレーシアで日本式工学教育が学べるという画期的な試みですが、単に日本式工学教育がマレーシアに導入されるだけでは不十分で、MJIIITで革新的な技術が生まれてきて「なるほど、これは日本と協力してよかった」とならなければいけないと思っています。

現在、25の大学の協力のもとでコンソーシアムを立ち上げて、最盛期では40人の日本の教授陣を派遣することになっています。日本のシステムで現役の先生を海外に2、3人派遣するのがいかに大変かはみなさんご存知だと思いますが、それでも40人送ろうということ。今一生懸命頑張っていて、これがある意味で大学の国際化の一助になればそれはそれでありがたいと思っています。

■ マレーシアが先進国になるために ナジブ首相が考える3つの方向性

次に、ナジブ首相が10月10日の東方政策30周年の

講演で話していたことを紹介します。ナジブ首相は、マレーシアも中所得国から先進国へ移行を進めており、そのためには外国からの投資、技術、イノベーション、知識が必要だと言っています。そしてその文脈で「我々は再度東方を省みる必要がある」という言い方をしています。3つの方向性を出して、「これまで行ってきたことを拡大して実施する」というのは非常に良いことですが、「その代わり特に日本の中小企業が環境技術、技術サービス、高付加価値産業分野などでマレーシア企業と協力することを期待」ということで、単に投資だけではなく、質も求められてきていると思います。

「プログラムをより絞られた、より具体的な成果に結びつけること」も要求されていますので、留学先の多様化も必要です。「より強力な制度、機関」の構築を打ち出してきています。この機関、すなわちインスティテューションの一つの例としてはMJITが有効だと言われています。まだマレーシア側も具体的な案で日本側と協議する段階には来ていない感じはしますが、我々としても、東方政策を見直してセカンドウェーブのあり方についてはきちんと議論していきたいと思っています。

■ 日本－マレーシア関係をより強化する 東方政策のセカンドウェーブを

以上を自分の言葉で総括するならば、日本はこの地域で日本のプレゼンスをリバイタライズすることが必要だと思います。これは特定の国を念頭に置いて競争を激化するというのではなく、日本には自分たちのよさ、価値、優位性があるわけですから、それらを活かした協力関係を再構築することが重要ではないかということです。

では、ASEANの中で日本のそのような優位性を持った協力を最も必要としているのはどこかといえば、個人的にはマレーシアだろうと思います。シンガポールとかブルネイは別ですが、ASEANで最も先進国入りに近い国であるマレーシアが一番必要としているのは日本ではないかと思っています。また、日本の優位性を理解しているのもマレーシアではないかと思っています。30年にわたって日本を見続けた国がマレーシアですし、特に今年1年間は日本の研究を相当して、今後30年どうしようという研究をしています。そういう意味でも、いま、日本との協力のあり方について一番良く考えているのもマレーシアだと思います。

ディスカバリージャパンのファーストウェーブは

1981年にマハティール元首相が日本の良さを理解して日本から学べと提唱したわけですが、30年経って改めてナジブ首相に今マレーシアが必要としている日本の良さを再認識してもらって日本との関係を強化していくというディスカバリージャパンのセカンドウェーブが必要だと思います。そのうえで日本のよさをASEAN諸国や東アジアに広めてもらえれば大変ありがたいと思います。

今月の初めにマレーシアに行って、MAJASの主要メンバーであるナスルディンさんと会いました。マレーシア人のどなたかが『菊と刀』のような本を書いたら日本人の東南アジアを見る目が変わるんじゃないかとかいろいろ話したんですが、そこまでは求めませんが、MAJASでも日本のよさや価値を研究してほしいということをお願いしています。今回30周年を契機としてJAMSとMAJASがよい関係を構築していただければ幸いですし、外務省としてもできる支援はしたいと思っています。

最後に、来年は日・ASEAN友好協力40周年で、日本とASEANの特別首脳会談もあるでしょうから、何らかの新しいビジョンが必要だろうと思います。心と心の触れ合いというのは福田赳夫元総理の話ですが、場合によってはこれに代わる新しいビジョンが発表されるかもしれないと思い、個人的にはぜひマレーシアから有益なインプットが行われて、日本のよさをマレーシアからぜひ発信してほしいと思いますし、逆に日本としてはマレーシアが引き続き心から協力したい国と思ってもらえるように、マレーシアとの両国関係をできるだけ努力していきたいと思っています。

質疑応答

■ パートナーシップの観点から見た 東方政策にはどのような可能性があるか

塩崎悠輝(同志社大学) 東方政策のセカンドウェーブについてですが、ASEAN地域との関係において、日本が優位性を活かしてリバイタライズするというのはたいへん適切な方向性だと思いますが、日本の優位性はある種の技術面にあると思います。

マレーシアにとって日本からの直接投資はまだ非常に重要ですが、前回ナジブ首相が来日したときも直接投資以外にもグリーンテクノロジーやグリーン

エネルギーという話が出ていて、そういう面における日本とのパートナーシップを求めるといふ考え方が強調されていたように思います。アブドラ前首相であれば、バイオテクノロジーであるとか、あるいは鯉の養殖をしたいから日本の技術を導入したいといふようなことを言っていました。ある種の技術面におけるパートナーシップを日本に対して期待するといふことが増えていると思います。

日本への留学は、日本側が費用を持つから「じゃあしょうがないから日本に留学生を送るか」ということではなく、マレーシア側からも政府で費用を出して留学生を送っています。マレーシア側にとっても日本への留学はまだ価値があるといふことです。

ただし、マレーシア側が自分で費用を出して送ってくる留学生はパブリックサービスデパートメントという役所を通して送っている場合が多くて、東方政策とは違う性質で、大学院で研究者あるいは技術者の養成が中心ですが。バイオテクノロジーとかグリーンテクノロジーとかいう最先端の技術革新につながる留学を重視しているといふことがあります。東方政策のセカンドウェーブを考える上では、マレーシア側の要望や政権が望んでいる人材育成の方向性を反映した東方政策を考える必要があり、日本にとってもマレーシアとのパートナーシップを通して技術革新を達成していくことができる分野を重視するべきだと思います。そのようなパートナーシップという観点からの東方政策の新しいあり方の可能性についてお考えをお聞かせください。

■ 日本の真の優位性は

ASEANとの信頼関係にあるのではないか

山本 非常に難しい論点です。先ほどのお話と矛盾する話をすることになるかもしれませんが、個人的には、今後日本がどの国に本当に力をつけてほしいのかを色分けする必要もあるのかなと思っています。その心は、日本の本当の優位性は何かといふことです。技術がそうだと思いますが、日本の企業が最先端の技術をそうやすやすと途上国と共有できるかといふと、なかなか難しい問題です。

じゃあ日本の優位性は何かと突き詰めていくと、結局はASEANとの信頼関係に尽きるという気がしています。その信頼関係とは何かと言えば、例えば東南アジアのマレーシアが「こういう技術がほしい」と言ってきたとき、「わかりましたよ」とうまく受けとめながら、彼らにとっての一番いい方法を提示してあげると

いふことです。

最近我々が東南アジアの国々との会話の中でよく言うのは、「ハイテクだけあってもだめだ」といふことです。それを説明するのにこれがよい例かはわかりませんが、薄型テレビでもハイテクとローテクの集大成で、だいたい壊れるのはローテクの部分で、要するに半田付けがきちんとできないと一旦壊れたものは修復できないといふ言い方をしています。ハイテクも大切だけれどローテクもしっかりあって、全体で国力がつくといふことです。

だから、東方政策の留学先をどうするかについても、グリーンテクノロジーとかバイオテクノロジーでいろいろなところに留学生を多様化したいといふ希望には協力してあげればよいと思いますが、それだけではだめで、場合によっては今後は文系の留学先も増やすことも提案するとかいふようなうまいベストマッチを提示してあげることが重要です。

■ 日本が誇る相手国政府との調整能力を活かし 開発途上国の国力の底上げを

もう1つ、日本がマレーシアや東南アジアにとって一番有利性を持つのは何かといふと、先ほど信頼と言いましたが、さらに言う調整能力なんです。相手国政府との調整能力。これがずば抜けています。ある国の高官がやってきて、自分たちの感覚なら資金をぶち込んで箱物ができると言いますが、日本が得意なのは、インドネシアではすでに始まっていますが、ジャカルタ首都圏のマスタープラン構想(MPA: ジャカルタ首都圏投資促進特別地域)といふのがあります。これの最大の特徴は、あらゆるインフラ関連の省庁が関与していることです。橋を担当している官庁も入っているし、国際航空を担当しているところも入っている。港、道路、上下水道、廃棄物処理とかいろいろなところが入っています。開発途上国にありがたいのは縦割りがすごく、しかもそれぞれが分野ごとに口出ししてくるので全然まとまらないんです。

それなのにどうして日本とだとまとまるのかと各国が不思議がるんですが、それは明らかに日本とインドネシアは長い信頼関係があって、日本となら協力してもいいということだからです。たまたまインドネシアには経済担当調整府といふのがあって、一段上のポストなので各省庁がまとまりやすいということもありますが、今後は日本の調整力が重要ではないかと思っています。

技術をどこまで共有できるかは、最終的には民間技

術がたぶんあるでしょうし、学会でも技術はある程度共有できると思いますが、技術の共有だけ言ってもどこかで限界が来るような気がします。ハイテクとローテクのいろいろなパッケージを作って、調整能力も駆使しながら、いかに開発途上国にとってのベストミックスを提示して彼らの国力を全体として底上げしていくのが重要になると思います。

ただし、公務員も専門家も減っているので全ての国に対してそういうことをすることはできないので、対象の国を選びながらやっていくことになると思います。マレーシアはかなり発展しているの、何をするかはまさに今後マレーシア側と協議して、東方政策セカンドウェーブのあり方を考えるということを政府とも交渉しながらやって行こうと思っています。

■ 日本－マレーシア関係を考えるには 日中関係の考察が不可欠

鈴木絢女(福岡女子大学) 私も日本・マレーシア関係を再考する価値があると思っています。今マレーシア側から見て、ニューエコノミックの実現に向けて日本の資本と技術が必要だし、地域秩序では日本とマレーシアはかなり近い考えを持っています。日本がマレーシアに何をやるだけでなく、日本になくてマレーシアにあるものもたくさんあります。ハラル産業はそのいい例です。それから、インドネシアに次いでASEANにおいて影響力の強い国であるマレーシアと近くなることは、ASEAN地域全体に対するコミットメントを考えると必要だろうと思います。このように述べた上で、2つ質問があります。

1つ目は、日本・マレーシア関係は二国間だけで考えていいのかということです。山本課長がおっしゃったように人的交流や貿易、投資関係の深まりは間違いなく見られますが、それは外交関係に反映しているのかという観点から、マラヤ大学の教授と一緒に日本とマレーシアの要人往来の記録を見ることで外交の密度を調べてみました。そうしたら、1990年代の半ばから明らかに頻度が減っていくんです。アジア通貨危機のときに一瞬増えて、そのあとさーっと減っていきます。アブドゥッラー首相になると、減っていく傾向が定着したと言えるほど、1年に1回か2回あるかないかぐらいになっていきます。

いろいろな原因があり得ると思いますが、その1つが小泉首相の靖国参拝に由来する日中間の緊張だったというのが私の考えです。その頃、マレーシアは日本と中国のどちらか選べと言われるのがすごく嫌だ

と言っていました。そう考えると、日本とマレーシアの関係を考える上で、東アジア、とりわけ日本と中国という2つの大国の関係をまず考えなければいけないのではないかと思います。これについてどう思われますかというのが1つ目の質問です。

■ ニューエコノミックをめぐる 協力の実態はどうなっているか

吉村 2つ目の質問です。私がマラヤ大学にいた2010年4月にナジブ首相が鳩山首相と会談しました。ナジブ首相は初来日だったと思います。そのときマレーシアの新聞を読んでいると、久しぶりに見たなと思うぐらいにルックイーストポリシーという言葉が踊っていました。そのぐらいマレーシア側の期待値が高かったと思います。ニューエコノミックをぶち上げたばかりで、まだエコノミックトランスフォーメーションプランは出ていなかったと思いますが、とにかくお金がほしい技術がほしいということで、日本に行けば何かもらえるに違いないというものすごい期待があって、メディアで本当に大々的にというくらい報道されていたんですが、そのあとで鳩山政権が交代してしまったことなどもあって、私みたいなアウトサイダーから見ていると具体的なプランが進展しているという感じを受けません。

ニューエコノミックモデルで挙げられていたのは都市インフラの整備とかグリーンテクノロジーとかいった先ほどから話に出ている日本の比較優位が高い分野で、ここで具体的な協力があり得るのではないかと私は期待していたのですが、実態としてはどうなっているんでしょうか。

■ マルチの外交関係とバイの外交関係 どちらを重視すべきか

山本 最初の質問のマルチ(多国間)の文脈でどう捉えればいいのかというのは、これも非常に難しい問題です。一つは、小泉政権以降あまりにも早く政権が変わりすぎるということがあって、なかなか総理が東南アジアに行く機会がないということがあります。

もう一つは、ASEMがあるしAPECがあるしEASがあるということで、マルチの場で総理が東南アジアに行く機会が増えているので、象徴的に言うと、なんとなく総理は東南アジアに行っているという雰囲気があるということです。バイ(二国間)の訪問とマルチの訪問で決定的に違うことは違うんですけど、マルチとはいえ二回も東南アジアに行ったのにさらにバイに行ってくれというのは今の政治状況ではなかなか

難しいという状況があります。

我々は必ずしもASEAN諸国を軽視しているというわけではないんです。順番的にはどうしてもアメリカがあって中国があって韓国があってロシアがあって、次にインドかASEANかという感じですが、その中ではASEANには確実にマルチで行っていて、しかも2、3年に一回は確かに各国首脳と会っているという状況で、バイの関係を進めるのはなかなか難しいということがあります。

それから、マルチの文脈を考えるのが非常に難しくなっているということがあります。先ほども言ったように、昔のように国別の色分けがきれいにできなくなっています。

それに、国を色分けしようとするすると賛成する人と反対する人が両方出てきます。例えば、一つのグルーピングとして、親中の国と中立的な国と、そして反中という言い方は難しいので「ASEANの一体性を重視する」という言い方をしていくつかにグルーピングしてみることもあり得ることはあり得ると思います。ただし、ASEAN諸国の側にそういうグループ分けのコンセンサスがあるかと言えば必ずしもそうではないし、そうやってグループ分けするのは有益ではないのではないかという意見もあります。

一つの原因は、ASEANという組織がある種実態を持ってきていることです。2015年には経済的な連携姿勢や政治的な安全保障の連携姿勢とASEANがどんどん実態を深めていく中で、そういうグルーピングをしてマルチの文脈でやってみるというのがうまく決まってこないというのが現状です。

でも、そういう状況でも割り切った方がいいんじゃないかというのが私の考えで、マルチはマルチでやっていけばいいと思いますが、重要なのはバイじゃないかと思います。ASEANの実態がどうであれ、バイの関係、つまりマレーシアとの関係、インドネシアとの関係、フィリピンとの関係、シンガポールとの関係をおろそかにすれば、10年後20年後にASEANがどんなものになろうと結局は有利にならないんじゃないかと思っています。答えにはなっていないかもしれませんが、バイの文脈をより重視した上で進めるというのが当面はいいのかなと思います。

■ 技術移転の努力に加えて

マレーシア自身が技術を生む支援をする

山本 次に、先端技術の分野でマレーシアの期待にどう応えるのかについては、本当に難しいですし、答え

はないです。実際に、今回の30周年記念行事を通じて、マレーシア側から「日本は技術を我々に渡していないんじゃないか」という不平不満が表明されています。マハティールさんは、非常に現実的だと思いますが、先進国が苦勞して得た先端技術をそんなにやすやすと途上国に渡すわけがないと言っています。

それは、東方政策の本質はまさに価値観や職業倫理を習得することで、そのことはマレーシア側もしっかり理解しなきゃいけないと思います。マハティールさんが当時首相になったときに思ったことがいまだに続いているのかと思いますが、職業倫理とか恥の文化について学ぶことが一番重要で本質だったとまとめられていました。

ただし、マハティールさん以降の指導者がそれで納得するかというと、おそらく納得しないと思いますので、いかに技術の移転をはかるかは考えていかなければいけないと思います。そのための方策は、一つは留学先の多様化だと思います。今は工学部、機械工学部みたいなのが多いと思いますが、環境グリーンとかいろいろなところに留学できるようにしていくということです。

もう一つは、発想を変えて、実はもう発想が変わっているんですけど、日本から先端技術をもらおうと考えるのではなくて、MJITであなたたち自身が技術を作ってくれということです。そこまで正面切ってマレーシアに言うてはいませんが、我々はMJITに協力して、そこに日本の大学の先生も行くし、新しい学問の場を作ると言っています。そこで日本にも負けられないような技術ができるかで、それはまさにマレーシアが欲していたことではないかと言っています。

だからこのプロジェクトを頑張りましょうということで、日本からマレーシアへの単純な技術移転については努力しなければいけないとは思いますが、そもそも難しいと思いますので、方向性を変えながらいろいろ対応していきたいというのが現状です。

■ 政権によって

日本の東南アジア政策がどう変わるのか

金子芳樹(獨協大学) 日本と東南アジアの外交について、マレーシアを含めて東南アジア外交の前面でお仕事をなさっている立場からの大変興味深いお話を伺えたと思います。今日が日本の総選挙の日だということを多少意識しながら一つ質問させていただきます。

マレーシアの場合、東方政策がマハティール政権から始まり、その後アブドラ政権、ナジブ政権と替わる

ごとに、対日関係全体を含め、その政策に対する考え方に変化が見られるといったことが仮にあるとして、日本の側はどうなのかということです。日本の場合は、首相を単位にした政権という点で言うともあまりにもこま切れすぎて比べようがないということになるかもしれませんが、30年の間には政党間の政権交代も何度かあるわけです。

日本の場合、政権によって外交政策がどのように変わるのか、特に東南アジア政策、東方政策がどう変わるのか、また我々は国民として政権交代による政策の変化の幅をどの程度意識しながら見ていったらいいのかについて、政策担当のお立場から伺いできればと思います。

■ ASEAN諸国との外交のなかで 重要性を増す議連の役割

山本 個人的な意見ということでお話しさせていただきます。鈴木さんも若干触れていたように、マレーシアはインドネシアに次いでASEANで影響力のある国だと言われましたが、はたして本当にマレーシアがそうだと思っている日本人はどのくらいいるのか、実はほとんどいないのではないかと思います。

今ASEANの国で注目されているのはミャンマーなので、ミャンマーが一番重要な国だと思っている人がいてもおかしくありません。少なくともインドネシアぐらいは知っているかもしれないし、タイも別の意味で知られているかもしれない、じゃあマレーシアはどうなのかはちょっとわからないところです。

これは私の個人的な考え方で、違うとおっしゃる方もいるかもしれませんが、ASEAN10か国の全てについて知識を持つというのは難しいことだと思うんです。私も課長をしていてASEAN5と東ティモールで6か国を見っていますが、6か国全てについて知っているなんてとても言えなくて、大まかなことを知っているという程度です。民主党政権の特徴は政治主導で、他の地域や分野も知らなくてはならない政治家がASEANの1か国1か国の事情全てに精通するのは不可能です。そのため、政治主導が顕著に見られたのは私の見た感じではミャンマーとインドネシアがそうだったかなと思います。

ASEAN外交というのは、ASEANそのものをどうするのかと考えるので意外とやりやすいんです。個々にいろいろな国があるけれど、ASEAN全体はどうするかということで、政治主導に適合しているような感じもします。そのなかでどこかを選ぶといったらイン

ドネシアとミャンマーで、マレーシアは若干落ちていたかなというのが率直な感じです。自民党政権だと長い歴史があるものですから、この国だとこの先生という人がいらっしゃいます。その意味で議連の役割は相当大きくなると思います。総合的に考えると、議連の役割はより増えていくだろうと思いますし、個々の国をどうするかは政策の必要が迫っていくのではないかと個人的に思っています。

■ 日本のWhyとHowを学ばない 東方政策の留学生の問題

岡本義輝(宇都宮大学) 私はこの8年ぐらい日系の電機電子産業のR&Dを調べていますが、日系のR&Dにはほとんどルックイーストの留学生がいないことがわかりました。一方で、生産部門や品質部門には非常に役に立つルックイースト留学生がたくさんいることもわかりました。それは、WhyやHowを考えるルックイースト留学生がほとんどいないからです。決まった仕事をする人はけっこう実力を発揮しているということです。日本の大学の工学部に学部で3,000人、高専で1,500人ぐらい留学していますが、日本のWhyやHowを学んできていないところに問題があるのではないかと思います。

振り返ってみると、マレーシアでは小学校から大学までほとんど暗記式の教育です。例えば物理では、最後の公式だけ覚えておいて、それを導き出す過程は勉強しません。だからマレーシアがいくらR&Dをやりたいと言っても難しいと思いますが、山本課長はどう思われますか。

それから、モトローラのような欧米系のR&Dはアメリカ人なしで自立してやっていますが、華人の比率が75%と高くなっています。日系企業R&Dは、ソニーやパナソニック等の11社平均で華人比率が45%くらいです。だから、結局は華人がR&Dを主導していくのではないかと思います。これについて山本課長はどう思われますか。

■ 日本で学んだ留学生を日本で活かすには 活用の仕方に工夫が必要ではないか

山本 これも非常に難しいご質問です。私自身も解答を必ずしも持ってないところがありますが、東方政策の一つの問題点として指摘されていたこととして、日本に学んだ留学生が活かされていないということがあります。元留学生はほとんどが通訳とか誰でもできるような仕事しかやらされていないというんです。それでほとんどの元留学生が最終的に日系企業をや

めて欧米企業に移ってしまうということがあります。

東方政策の留学生がどのような教育を受けた結果としてR&D部門での活躍が少ないかはちょっとわからないんですが、日本側が積極的に使ってこなかった部分もあるような気がします。また、マレーシア人の気質として「俺が俺が」と積極的に出ていく感じでもないようなので、言われたところに配属されて結果的に自分の思いが遂げられずに辞めるという場合がほとんどだろうと思います。だから、日系企業のR&D部門にマレー系が少ないということは、もう少し活用の仕方を工夫すれば少しは増えるだろうと思います。

それから、ブミプトラと華人の関係は本当に難しいと思います。私がマレーシアに行って思うのは、レストランに行くといろいろな人がいて、華人もブミプトラもヨーロッパ人も日本人もいっぱいいるんですが、よく見るとテーブルごとにきれいに分かれているんです。これは華人のテーブルでこれはブミプトラのテーブル、これは外国人のテーブルでここは日本人のテーブルというように。それに、マレーシアの華人はブミプトラ政策で排除の論理がかなり大きかったこともあって、アングロ化という言い方が適切かどうかわかりませんが、マレーシアの華人のアングロ化が一番進んでいるという感じがします。

そういう意味で、ブミプトラの人たちが教育制度のためなのかもともと何かのためなのかで若干劣っているということではなく、おそらくマレーシアの華人は早くからアングロ化が進んでいて欧米への留学も多かったということではないかという気がします。欧米系の会社に華人が多いのはそう理解できるような気がします。

■ 日マ関係の当事者になる人材の育成に 東方政策の留学生を活用できないか

左右田直規(東京外国語大学) ルックイースト政策でマレーシアから日本に送られてくる学生は、これまで主に理工系の分野で、これからはクリーンエネルギーや観光といった絞った分野に送り込んでいくことが想定されるということでしたが、逆に人文社会科学の分野はあまり送り込まれてこなかったと思います。

そのことの反映として、ルックイースト政策で日本に来たマレーシアの方がマレーシアに帰って対日政策の立案であるとか対日外交の当事者になるというケースは多くないと思います。

今後、技術的な分野に絞っていくことも必要と思いますが、逆に日マ関係の構築に直接当事者としてかか

わる人材の育成にもルックイースト政策を活用するという方向性は、マレーシア側あるいは日本側から出ていないんでしょうか。

■ 今後は人文科学分野での留学も 増やすことができれば

山本 その問題意識は我々も強く持っています。これだけ日本に留学生を派遣している割には、マレーシアにおける日本のプレゼンスが意外と小さいという気がしています。東方政策の重要性は役人のみならず一般の方々も親日的だということが非常に大きいと思いますが、政府に東方政策留学生の大臣がいるかというとなかなかいない状況です。いかんせんマレーシアのお金で派遣するということなので、第一義的には彼らのやりたいことを満足させることが一つですし、難しいのは、いったん派遣のシステムが出来上がると、日本に来る前に予備教育をやるんですが、そのためには学科として物理や数学を教えているはずですが、文系に派遣するとなると予備教育の科目を変えなきゃいけなくなります。そうすると派遣する先生も変えなきゃいけなくなって、文科省を説得しなきゃいけないというようにいろいろ難しい話があります。

我々としてもマレーシア政府に親日的な閣僚を増やしていかなきゃいけないと思っていますので、今回は東方政策30年を機に留学先を変えるということも考えられます。そうすると、バイオテクノロジーとかクリーンエネルギーとかよくわかりませんが、予備教育のあり方も多分変えることになるので、そのときに文科省とも相談しながら文化系にも派遣できるように予備教育のあり方を変えようと思っています。最終的にはマレーシアのお金だということもあって、どうなるかはわかりませんが、我々は今後の交渉の中で人文社会の分野での留学も増やしていきたいと思っています。